⑽　入札の辞退　入札の執行完了に至るまではいつでも入札を辞退することができる。ただし、辞退者に対し詳細な辞退理由書及びその裏付けとなる客観的資料の提出並びにその内容について説明を求める場合があるので、その場合は、辞退者はこれを拒否することができないものとし、拒否した場合は不誠実な行為とみなして指名停止等の措置を行うことがある。なお、入札を辞退した者は、これを理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除。

イ　契約保証金　請負代金額の10分の１（ただし、低入札価格調査を受けた者との契約については、請負代金額の10分の３）以上（保証金納入箇所　三井住友銀行ベイサイド支店）。また、銀行又は保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。)の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　以下のいずれかに該当する入札は無効とする。

ア　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札

イ　参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札

ウ　入札に関する条件に違反した入札

エ　入札価格内訳書を提出しない者等のした入札

⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　品質確保対策　配置予定主任技術者の手持ち業務に、当機構鉄道建設本部発注の低入札業務がある場合は、当該技術者の手持ち業務量の制限を当初の設定から半減させた量にするとともに、業務の履行期間中も手持ち業務量の制限が継続的に担保できること。また、落札者となるべき者の入札価格が当機構が定める調査基準価格に満たない者に対しては、品質確保対策として、第三者による照査を実施するとともに、配置予定主任技術者とは別に担当技術者を１名配置すること。詳細は入札説明書による。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　3⑴に同じ。

⑼　3⑷に該当する者は、現に2⑴イに掲げる競争参加資格の認定を受けていない場合であっても、3⑸により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受けかつ指名されていなければならない。

⑽　詳細は、入札説明書による。

5　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。

なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiko Hasegawa, Superintendent, Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Geological survey (Boring) of Otaru section of Hokkaido Shinkansen

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by mail : 5 : 00 P.M. 14, April 2016 (application forms and relevant documents for the qualification brought with : 4 : 00 P.M. 14, April 2016)

⑸　Time-limit for the submission of tenders brought with or submitted by mail : 12 : 00 P.M. 26, May 2016

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, Kita 2 Nishi 1―1 Chuo-ku, Sapporo-shi, Hokkaido 060―0002 Japan TEL 011―231―3489

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成28年３月30日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

契約部長　根本伸一郎

◎調達機関番号　601　◎所在地番号　08

○第 27―1224―１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量　大電力クライストロンの購入　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　平成28年４月19日午後３時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　契約第１課　電話029―282―1133　内線41028

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　平成28年３月30日から平成28年４月18日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　平成28年４月８日午後２時00分

⑵　開催場所　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　本部　総合管理棟　入札室１

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured ; 16

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased ; Purchases of high power klystrons, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 3 : 00 PM, 19 April 2016

⑷　Contact point for the notice ; Contract Section 1, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Hunaishikawa, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 029―282―1133 ex. 41028

随 意 契 約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

平成28年３月30日

支出負担行為担当官

国土技術政策総合研究所長　木谷　信之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

１　調達内容

⑴　品目分類番号　72

⑵　購入等件名及び数量　平成28年度全国幹線道路網における旅行時間データ取得・整理業務

２　随意契約の予定日　平成28年４月19日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」

４　随意契約を予定している相手方の名称

住友電工システムソリューション株式会社

５　担当部局　〒305―0804 茨城県つくば市旭１番地　国土技術政策総合研究所総務部会計課調査係　風間　隆次　電話029―864―4034

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 72

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Traveltime data of acquisition, processing service the national main network

⑶　Expected date of the contract award : 19 April, 2016

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”